

土壌汚染状況調査結果報告書 記載事項

- 1 調査概要
- 1.1 工場又は事業場の名称
- 1.2 工場又は事業場の所在地 (地番・住居表示)
- 1.3 工場又は事業場の面積及び調査対象面積 (m²)
- 1.4 調査目的
- 1.5 参考法規等
- 1.6 土地の所有者等
- 1.7 指定調査機関等
- 1.8 調査義務発生日
- 1.9 調査期間
- 2 土地の履歴調査
- 2.1 土地の利用履歴等
- 2.1.1 調査方法
- 2.1.2 対象地周辺の地形地質概要
- 2.1.2.1 地形概要
- 2.1.2.2 地質概要
- 2.1.2.3 地下水概要
- 2.1.3 土地の利用履歴概要
- 2.2 特定有害物質の使用履歴
- 2.3 履歴調査結果
- 2.4 土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類・設置場所(図示)、使用等していた有害物質等を記載
- 3 調査対象物質の選定
- 4 土壌汚染のおそれによる土地の分類
- 4.1 汚染のおそれが生じた場所の位置
- 4.2 土壌汚染のおそれの区分の分類
- 5 単位区画の設定
- 6 試料採取地点設定
- 6.1 土壌汚染のおそれの区分の分類に基づく単位区画の分類及び試料採取地点
- 6.2 試料採取地点表
- 7 試料採取方法・測定方法
- 8 調査結果
- 9 評価
- 10 添付資料
- 工場又は事業場の位置を図示
- 敷地及び調査対象地を図示(周辺地図及び公図を添付)
- 敷地面積及び調査対象面積を記載
- 法・条例調査の場合は当該事由を、自主調査の場合は調査の目的を記載
- 報告者が土地の所有者以外である場合は、土地の掘削等を行うために必要な権原を有することについて記載
- 【法第3条1項】調査義務発生日又はただし書確認取り消し日を記載(通知書を添付)
【法第3条7項、法第4条1項】法第3条8項又は法第4条第3項命令を受けた日を記載(通知書を添付)
【法第4条2項、自主調査】記載不要(この項削除)
- 土地の履歴調査、現地調査、公定法分析等の期間を記載
- 「地歴調査チェックリスト」等を添付の上、土地の履歴調査結果(概要)を記載
※地歴調査チェックリスト
環境省ホームページに掲載されています。
<http://www.env.go.jp/water/dojo/law/kaisei2009.html>
- 有害物質を使用等していた施設等の種類、設置場所(図示)、使用等していた有害物質等を記載
- 土地の履歴調査等をもとに選定
- 土地の履歴調査結果をもとに分類し、その結果を図示(汚染のおそれが生じた場所の位置が複数ある場合は、それぞれ図示)
物質によって汚染のおそれが異なる場合は、物質ごとに作成
- 単位区画区分と汚染のおそれの分類との重ね合わせ、試料採取地点を図示
物質によって汚染のおそれが異なる場合は、物質ごとに作成
- 試料採取地点の平面位置(各区画番号、面積、採取地点設定の理由等)を記載
- 標高管理、土壌ガス採取・測定方法、土壌採取・測定方法等について記載
深度調査及び地下水調査を実施した場合には、これらについても記載
- 各区分番号、試料採取地点、標高、基準、検出値・測定値、試料採取日、分析日、検出下限値・定量下限値等を記載
深度調査及び地下水調査を実施した場合には、これらについても記載
- 試料採取地点、調査結果を記載
(基準不適合の場合は、基準不適合物質ごと及び全基準不適合物質に係る基準不適合区画を図示)
その他として基準不適合原因を記載(推測を含む)
- 添付資料として、地歴調査報告書、地歴調査チェックリスト、分析結果報告書、計量証明書、柱状図、現場写真等を添付